

令和7年度「障害に係るダブルケア」に関する調査の分析報告書（概要版）

1. 目的

「障害に係るダブルケア」状態にある方の困りごとやニーズ等を明らかにし、支援策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

2. 調査の概要

(1)調査期間 : 2026年1月7日～1月30日

(2)調査対象者 : 滋賀県心身障害者扶養共済制度加入者および扶養共済年金受給者の年金管理者（親族でないものを除く）

(3)回収率 : 33.4%（回収数309通（有効回答284通、無効回答25通））

3. 回答者のプロフィール

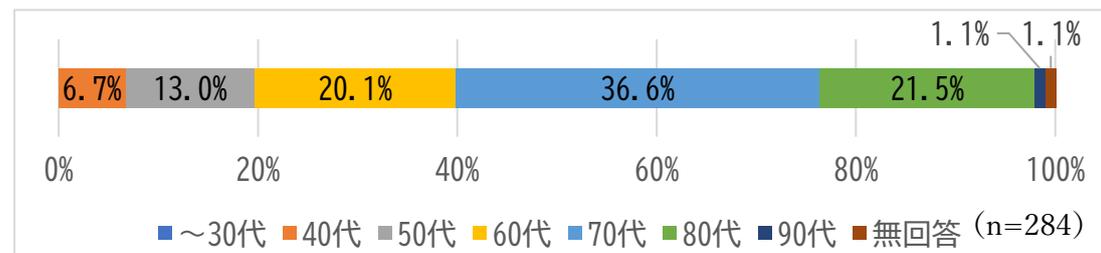
■男女別の回答割合は、半数ずつとなっている。

■回答者の年齢層で最も多いのは70代であり、36.6%となっている。

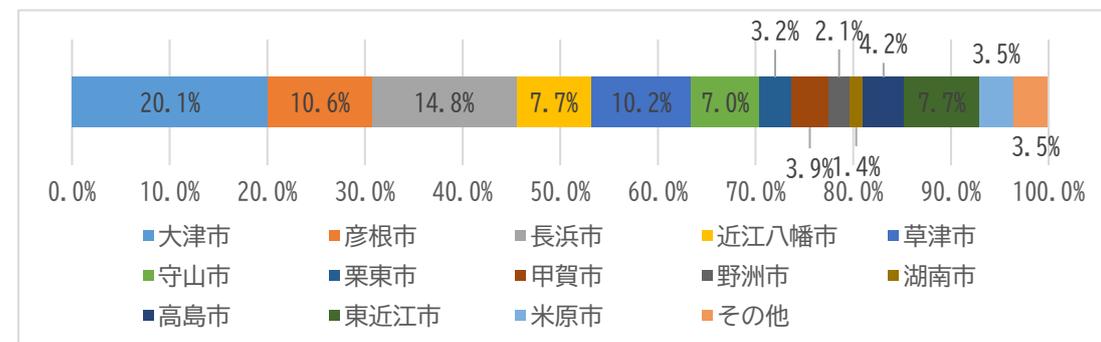
(1)性別 (N=284)



(2)年齢 (N=284)



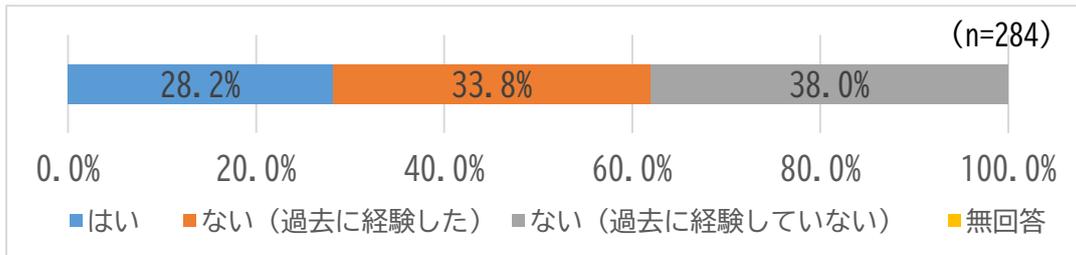
(3)居住地 (N=284)



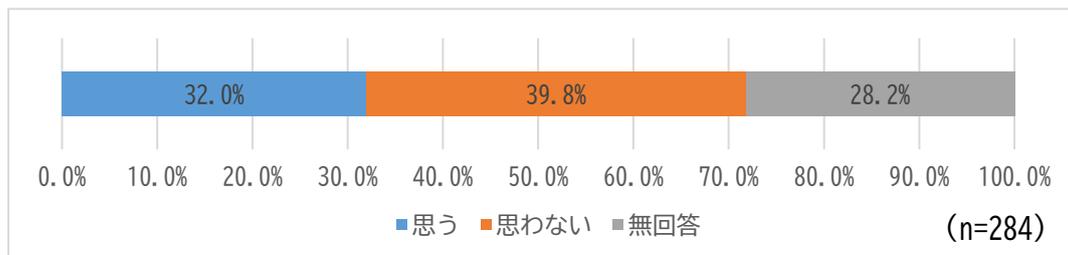
4. ダブルケアの状況

- 回答者のうち約3分の1にあたる80名が、現にダブルケアの状況にあると回答。
- 自身や配偶者が高齢となってきたことを理由に、約3割の方が3年以内に、回答者もしくは回答者の家族がダブルケアになると考えている。

(1)ダブルケアの状況 (N=284)



(2) 3年以内に、ダブルケアの状況となるかどうか(N=284)



5. ダブルケアの困りごと

- 「体力的負担」が23.8%と最も多く、続いて、「精神的負担」が22.7%となった。年齢層が上がるにつれて、体力的負担の割合が高まっている。
- 生産年齢人口の急激な減少は、社会構造の維持を困難にしている。「ダブルケア」の負担は、高齢化の進行と重なり、各家庭で吸収できる限界を迎えており、社会全体で取り組むべき喫緊の課題となっている。

(1)困りごとや不安について (N=428)

